



平成24年3月13日

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」 の中間評価結果について

このたび、「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」事業について、中間評価を実施しましたので、その結果をお知らせします。

1. 事業の概要

我が国の医療は、深刻な医師不足や地域医療の崩壊により、国民が安心して医療を受けることが困難な状況にあり、医療提供体制の強化は喫緊の課題です。そのため、地域医療の最後の砦（とりで）であり、医療人材の養成や高度医療の提供といった使命・役割を担っている大学病院において、「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」事業を実施しています。

本事業は、次代を担う若手医師の教育環境整備や、女性医師の勤務継続支援・復帰支援等の教育指導体制の充実を行うなど、先駆的な事業を実施する大学病院を支援することにより、大学病院の人材養成機能を強化し、医師の過重労働の軽減や、大学病院及び地域の周産期医療体制の構築を行うことを目的としています。（大学改革推進等補助金による補助事業です。）

<事業計画期間> 21年度選定事業（15件） 21～25年度（5年間）

22年度選定事業（3件） 22～26年度（5年間）

2. 中間評価について

中間評価は、各選定事業（18件）の進捗状況を検証し、適切な助言を行うことで、今後の事業の実効性を高めること、及び本事業の趣旨や成果を社会に情報提供することを目的としています。別添1の「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」推進委員会において、書面評価及び実地調査を行い、現時点での進捗状況や成果等を確認するとともに、当初目的どおりの達成が可能か否かについて評価を行い、評価結果を別添4のとおり取りまとめました。

<本件担当> 高等教育局医学教育課大学病院支援室

担当：室長 玉上 晃、室長補佐 島居剛志、病院第二係長 竹本浩伸

電話：03-5253-4111（内線2578） 03-6734-2578（直通）

周産期医療に関わる専門的スタッフの養成 推進委員会委員名簿

おがわ 小川	はるき 晴幾	大阪厚生年金病院産婦人科主任部長
かとう 賀藤	ひとし 均	独立行政法人国立成育医療研究センター 器官病態系内科部長
こんどう 近藤	たつや 達也	独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長
つしま 対馬	るりこ ルリ子	社団法人日本女医会理事
とよだ 豊田	ながやす 長康	独立行政法人国立大学財務・経営センター理事長
なかばやし 中林	まさお 正雄	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会附属愛育病院長
ほさか 保坂	しげり シゲリ	社団法人日本医師会常任理事
やまぐち 山口	いくこ 育子	NPO法人ささえあい医療人権センターCOML理事長

(五十音順 敬称略 計8名)

【別添 2】

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成推進委員会」所見

平成 24 年 3 月 1 日

周産期医療に関わる専門的スタッフの養成推進委員会

1. 事業の成果や効果

本事業は、平成 20 年度に周産期医療体制の構築が社会問題化したことをきっかけに策定した「大学病院の周産期医療体制整備計画」に基づき、次代を担う若手医師の教育環境整備や、女性医師の勤務継続支援や復職支援等の教育指導体制の充実を行うなど先進的な事業を実施する大学病院を支援することにより、大学病院の人材養成機能を強化し、医師の過重労働の軽減や、大学病院及び地域の周産期医療体制の構築を行うことを目的としている。

このたび、本事業の中間評価を実施するに当たっては、主に下記の①～④について、各大学の取組の進捗状況を確認し、評価を行った。

- ① 女性医師等の勤務継続支援・復帰支援のために、多様な取組を構築し、成果を上げているか。
- ② 周産期医療に係る充実した教育プログラムを構築し、研修医及び専門研修医を受け入れて、周産期医療分野の医療人材の養成に貢献しているか。
- ③ 我が国の医師の過重労働の軽減に貢献しているか。
- ④ 地域医療や地域の医師不足対策に貢献しているか。

評価の結果、各大学において新たな取組の開始や従来の取組の改善など、様々な工夫や努力が確認されているが、具体的には、女性医師育児短時間勤務制度や、保育施設における病（後）児保育の実施、ベビーシッター等を活用した女性医師等の勤務継続者数及び復職者数の増加や、周産期診療科への入局者の増、当直回数の減少、更にこれらの成果の地域への波及的効果として、地域への医師派遣の増による医療機関の診療再開など非常に大きな成果が上がっており、本委員会としても高く評価している。これらのほかにも【別添 3】のように、各大学がそれぞれに自大学の強みや地域の実情等を考慮し、特色ある取組を行っている。

なお、大学により、事業計画や地域の事情、大学の規模等がそれぞれ異なることから、今回の中間評価は、各大学のプログラムの内容を比較して優劣をつけるものでは

なく、各プログラムが掲げた当初計画の進捗状況や本事業の目標が達成できるか否かを評価したものであることに御留意いただきたい。

2. 今後の課題

一方で、大学によっては例えば下記の①～③のような課題もあり、これらの課題解決のために更なる研究を行うとともに、今回の中間評価結果における本委員会のコメント【別添4】等も踏まえ、プログラムの必要な見直し等を期待したい。

- ① 女性医師の勤務継続支援・復職支援については、院内保育所における病（後）時保育の実施など、利用者のニーズを把握した、よりきめ細やかな取組の提供が求められる。
- ② 研修コースに、より多くの研修医や専門研修医を受け入れて、積極的な運営を行うことが望ましい。
- ③ HP等を更に活用し、本事業の取組内容や成果について、広く社会へ周知を行う必要がある。

3. 今後の期待

昨今、医学部入学者数に占める女性の割合は3分の1を超えており、全医師数に占める女性医師数の割合も年々増加傾向にある。その傾向は、本事業の取組対象である小児科及び産婦人科では特に顕著であり、小児科では全医師数に占める女性医師数の割合が32%、産婦人科では26%となるなど、女性の割合が非常に高い。

そういった中で、NICUを整備し、一部の病院は総合（又は地域）周産期母子医療センターに認定されるなど、地域の周産期医療体制の中核を担う大学病院が、勤務継続支援や復職支援等、大学病院で勤務する女性医師の就労環境改善に向けた取組を充実させることは、大学病院勤務医師全体の勤務負担軽減の観点からも、今後ますます重要度が増すことは疑う余地もない。また、一方で、研修コースの充実等による周産期医療分野を志す若手医師等の養成は、女性医師のみならず、男性医師も含めた総合的な取組の充実が欠かせない。

一部の選定校では、院内保育所及び夜間保育や病（後）児保育のほかに、医療従事者の多様なニーズに対応するために、地域の住民の方々の方も活用して、医療従事者の勤務継続を支援する取組がみられたが、今後、各大学においても、研修コースの改善も含めて、利用者のニーズに対応したより一層きめ細やかな取組を実施することで、大学病院における勤務継続者及び復職者の増加を通じて、地域の周産期医療体制の構築に貢献することが望まれる。

本事業のプログラム名でもある「専門的スタッフの養成」には長い年数を要するため、本事業の開始から2～3年目の現時点において即座に成果等を求めることは困難であるが、国の予算で事業を実施している以上は、大学病院において実施している勤務継続支援や復職支援、及び研修コースなどの成果を社会に向けて積極的に分かりやすく情報発信する工夫（可視化）を行っていただきたい。それにより、まずは他の大学病院へ取組内容が広がり、また、それを通じて、国内のあらゆる地域の周産期医療の充実が、国民に見える形で効果的に表れることを期待している。

なお、本事業を実質化させていくためには、本事業を実施している大学が自ら取組の改善を進めていくことが当然ではあるが、前述のとおり、現状ではまだまだ多くの課題があることから、国に対しては、引き続き必要な財政支援を継続していただくよう要請するものである。

事業の実施による取組の例

【別添3】

本事業の実施により、女性医師等の勤務継続支援や復帰支援、周産期分野の充実した教育プログラムを構築することができ、大学病院における周産期医療の人材養成機能の強化につながった。また、地域における周産期医療体制の構築にも寄与している。

◆女性医師等の勤務継続支援・復帰支援 (東北大学)

■【若手・女性医師支援(女性医師アソシエ)】



周産期を希望する女性医師が勤務施設や勤務形態にかかわらず所属できる【女性医師アソシエ】を立ち上げ、女性医師が働きやすい労働環境や勤務形態がどのようなものか、ニーズ調査を実施。その結果を基に、業務分担推進のための職員の雇用、勤務形態の変更改善など、勤務復帰支援のため、病院のハード面、ソフト面双方の改善を図っている。

■【事業の効果・成果】

【女性医師アソシエ】からの要望のもと、業務分担推進のためメディカルクラーク3名、臨床心理士1名を雇用し、周産期業務効率化を行った。これにより、産休・育休取得後、各人の実情に合わせた復帰がスムーズに行われるようになった。また、女性医師育児短時間勤務者を21～23年度にそれぞれ2名～3名雇用したほか、産休・育休取得後、これまで2名が職場復帰、1名が大学での研究業務に復帰しており、23年度は24年1月に1名が職場復帰している。

◆地域と大学の連携による周産期医療人材育成事業(筑波大学)

■【周産期医療人材育成による地域医療への貢献】

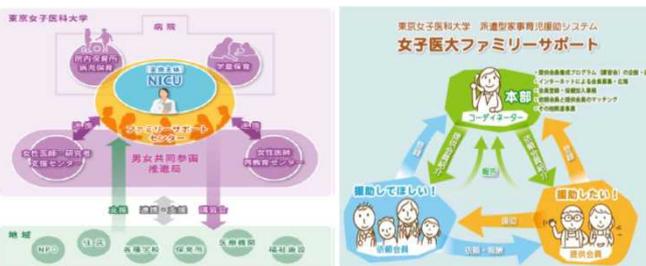


■【事業の効果・成果】

本事業を開始して2年半の間に、筑波大学病院から茨城県内の基幹医療施設への常勤派遣医は、小児科医20人・産婦人科医3人増加した。また県内の2中核病院(日立総合病院と茨城県立中央病院)で産科、婦人科医療が再開された。さらに、県立こども病院では総合診療部が大幅に拡充され研修病院としての性格が強まった。このように本事業の目指している地域と協働する取組が進んでいる。

◆男女共同参画型NICU人材養成プログラム (東京女子医科大学)

■【勤務継続支援・地域貢献(NICU研修・ファミリーサポート)】



■【事業の効果・成果】

周産期医療に従事する人材を養成するために、新生児集中治療室(NICU)での研修を実施している。当研修を受講した医師は、地域の医療施設での周産期医療の普及に貢献しており、地域における周産期医療の充実にも寄与している。

また、医療従事者の勤務継続支援のために、女子医大ファミリーサポート体制を整備した。これは、本学の医療従事者(依頼会員)が、子供の急病時や放課後の保育あるいは家事や介護など細やかな支援を、地域住民を中心とするファミリーサポーター(提供会員)より受けることで、勤務を中断することなく継続的に仕事に従事できる体制である。医療従事者の多様な勤務を可能とするばかりでなく、地域全体の子育て力の向上や地域と病院との絆を深めることに貢献している。

◆周産期医療人材育成プロジェクト (信州大学)

■【復職支援(臨時託児所の設置)】



長野県内で開催される周産期医療に関する学会・研修会において、育児中の医師等が積極的に参加できるよう、【臨時託児所】を設置。

■【勤務継続支援(病後児保育室の設置)】



生後6ヶ月から小学校6年生までを対象とした【病後児保育室】を設置。子供が病気になった際、育児中の女性医師等が仕事の休みを取ることもなく、安心して職務に専念できる環境を整えた。

■【事業の効果・成果】

女性医師からの現実味のある意見を踏まえた取組を実施しており、家庭環境や勤務環境がそれぞれ異なる個人のニーズに合わせた復職支援及び勤務継続支援の取組が増加している。また、ワークライフバランスを図る体制が強化され、過重労働が緩和し教育や研究に費やす時間が増加している。

◆その他の取組例

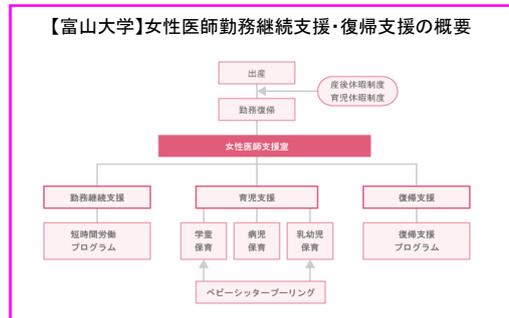
○女性医師等の勤務継続支援・復帰支援

●富山大学

【取組内容】産休・育休後に女性医師が身体的・精神的に無理なく臨床に復帰し育児と仕事の両立が可能となるよう、短時間労働プログラム体制を整備した。併せて、関連診療科等との連携により、育児の状況に合わせた勤務日数・勤務条件の柔軟な運用を図っている。

また、出産によって臨床現場から離れた女性医師が利用できる医療技術トレーニングシミュレーター装置の整備や復帰支援プログラムの開発を行うなど、教育指導体制の充実を図っている。

加えて、土日祝日も無理なく働けるように、ベビーシッタープーリングシステムを導入し、保育所が休みとなる休日でも日直・当直業務ができるようになった。また夜間に開催されるセミナー等の会場に託児所を設け、子育て中の女性医師に対してセミナー・研修会の積極的な参加を促し、臨床のプランクを取り戻せるよう支援している。



●横浜市立大学

【取組内容】女性医師に対し、下記の三つの勤務継続・復帰支援コースを設けることで、育児中にワークライフバランスを個人ごとに設定し無理なくフルタイム勤務へ復帰できるよう支援している。

- ①外来勤務継続支援のコース：出産経験のある女性医師が夜間当直を免除されて、育児指導等の外来勤務にその経験を活かすことが可能。非常勤医師として勤務継続するため、育児休業等によるキャリア中断とならないコース。
- ②病棟勤務支援のコース：常勤と同様の勤務時間で当直や休日勤務も組み合わせることができるなど柔軟な対応が可能コース。
- ③研究支援のためのコース：基本的に臨床には従事せず研究活動を行うが、院内講習会参加やシミュレーションセンター等教育施設の利用により、医療技術の訓練をすることも可能なコース。

本事業は、女性医師のキャリア形成・人生設計に大きな影響をあたえており、その効果は非常に高いものとなっている。

○保育施設等の充実

●東邦大学

【取組内容】東邦大学保育園にて【お泊まり保育】を実施。子供を持つ女性医師が無理をせず当直復帰ができるよう支援している。実施日は、子供に負担がかからないよう水曜日だけとしている。未就学児を対象としているが小学生の兄弟がいる場合には一緒にの受入れも可能とし、希望があれば、親が朝食を一緒にとる事も出来るなど、きめ細やかな配慮がされている。

東邦大学病児保育室ひまわりでは、感染性の高い疾患（インフルエンザや各種ウイルス性疾患）の受入れを可能とする隔離室を完備し、小学校3年生までの児童の受入れをおこなっている。また、周産期医療に従事するスタッフの為に、前日の16時まで優先的に予約できる周産期等別枠(1名)を設置したり、利用時間内に小児科医の診察があるなど、利用する子供の状態に合わせた対応を実施している。



●兵庫医科大学

【取組内容】子育て支援の充実を図るため、民間の保育園と提携し、入園定員の大半を兵庫医科大学の教職員用に優先的に割り当てている。また、毎週金曜日には24時間保育を実施し、一時預かりにも対応している。これにより、周産期医療に関わる職員が安心して勤務継続を行なうことが可能となった。また、保育施設が整えられることで、医師の職場復帰も比較的容易にできるようになった。

●自治医科大学

【取組内容】小児科・産科など周産期に係る医師が引き続き周産期医療に従事できるように、育児等により保育施設に子供を預ける場合の保育料を一部補助している。それまで、医師が出産後に保育園に児を預けるような場合は、退職したり周産期医療を諦め他の病院に移ることが多かった。本事業により、大学病院での周産期医療を継続したいと考えている医師が、希望通りに勤務継続できるようになっている。

○過重労働軽減に向けた取組

●鳥取大学

【取組内容】周産期部門専属の病棟保育士・臨床心理士を雇用したことで、本事業開始前よりも更にきめ細かな家族への対応が可能となった。また、従来、看護師が行っていた授乳業務や沐浴業務などを病棟保育士が担当することで、それまで十分に行えていなかった採血介助やレントゲン撮影の介助、医師のインフォームドコンセントへの同席などの看護業務も行える環境となり、看護師の超過勤務時間も減少した。また病棟に臨床心理士を配置し、それまで医師および看護師が実施していた家族への心理的サポートなどの業務を臨床心理士が担当することで、医師・看護師などが本来の業務に時間振り向けることができるようになった。

◆その他の取組例

○充実した教育プログラムの構築

●高知大学

【取組内容】『産婦人科専門医育成コース』をはじめとする周産期に関わる全11の研修コース(教育プログラム)を開設し、各分野における専門医取得のための教育支援や学会・研修会参加費等の支援を行うことで、専門医取得への意欲向上と早期取得を図っている。研修コースを受講する女性医師・若手医師は学会・研修等への参加が容易となり、毎年着実に専門医を取得できるようになった。

助産師・看護師においても、研修コースを受講することで自己効力感・看護実践能力が高まり、更に安全で質の高い看護を提供することができるようになった。また、これまで費用と期間の面から取得が困難であった新生児集中ケアの認定看護師を輩出するなどの成果をもたらしている。

●大阪医科大学

【取組内容】後期臨床研修医(レジデント)を対象としたレジデントプログラム(小児科・産婦人科)支援コースを実施。当コース導入により研修・教育が充実し、小児科・産婦人科を目指すレジデントが増加している。また、レジデントが増えることで、周産期医療を担う若手医師のマンパワーが増大し、それまで疲弊していた周産期医療に好影響を与えている。

【高知大学】研修コースの例(医師対象)

コース・支援	内容
産婦人科専門医育成コース	卒業6年目に産科婦人科専門医取得を目指す
周産期専門医(母体・胎児)育成コース	卒業9年目以降に周産期専門医(母体・胎児)取得を目指す
小児科専門医育成コース	卒業6年目に小児科専門医取得を目指す
周産期専門医(新生児)育成コース	卒業9年目以降に周産期専門医(新生児)取得を目指す
女性医師研修支援コース(場合によっては男性も)	キャリアや個人の考えに応じて、後援機構のプログラムを指定する
新生児科生法「専門」コース インストラクター資格取得コース	
新生児科生法「専門」コース 受講・修了認定(院内)コース	

○地域医療への貢献

●九州大学

【取組内容】平成21年10月より復職支援教育を開始したことにより、4名の女性医師が大学病院における周産期医療の現場へ復帰したことや、平成22年4月から筑豊地区の医療機関へ常勤医師(産科2名、小児科2名)を派遣することが可能となり、派遣先の地域の周産期医療は著しく改善している。

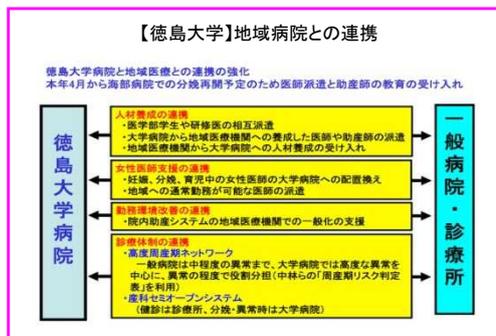
また学外の病院の医師・看護師や医療スタッフに対しては、e-conferenceシステムを用いて双方向型のネットカンファレンスを定期的に行い医療知識と技術の共有化を図っている。さらに各地域の患者さんの情報を共有し、緊密な地域医療連携を図るために、同様のネット会議システムを用いた症例検討会を必要に応じて開催している。



●徳島大学

【取組内容】一般的な検診を地域医療機関で行い、合併症を有する分娩(ぶんべん)は大学病院で行う【セミオープンシステム】を導入し、地域医療機関の負担軽減と機能分担を実施。これにより、地域医療機関における患者の受診は増加し、地域医療体制の保持に役立っている。

また、3年5ヶ月間分娩を中止していた県立海部病院へ医師3名を派遣することで、平成22年10月から実際の分娩を再開させることができた。



●昭和大学

【取組内容】事業開始当初は、地域の施設で分娩予約が取れない「お産難民」がいる状況にあったが、本センターの分娩予約枠を拡充したことや近隣の総合病院に医師派遣して分娩再開したこともあり、その状況は解消されている。さらに、地域連携として地域の病院・クリニックの医師と妊婦管理についての勉強会を多く開催することで、地域に共通の健診プログラムを構築することができた。

●三重大学

【取組内容】マザーホスピタルである三重大学のベテラン医師が、県下の関連病院に勤める復帰して間もない女性医師や若手医師に対し、彼らが働いている現場に赴き超音波検査等の指導を行っている。胎児超音波検査により胎児の形態診断等を直接指導することができ、若手医師から好評であるとともに、彼らのスキルアップにつなげることができた。

●浜松医科大学

【取組内容】本事業を通じて、平成21年度～平成23年度間で10名の女性医師が復帰した。静岡県は周産期医師の欠員病院・分娩中止病院が多いが、本事業開始後に分娩閉鎖した病院はなく、周産期医師欠員病院の4施設で常勤医の増員が可能となった。特に、地域周産期センターでありながら分娩を停止していた藤枝市立総合病院の産婦人科を本事業により再開させることができた。

●琉球大学

【取組内容】本事業の産婦人科研修プログラムを活用して研修を受けた医師が、沖縄県北部地区の病院にて産婦人科診療の再開に寄与するなど、地域の周産期医療の維持に貢献している。

◆情報公開

下記選定校について、本事業に関するHPを開設しており、取組の概要・実績・成果等を公表し社会への情報発信に努めています。

東北大学	http://www.ob-gy.med.tohoku.ac.jp/ydw/index.html
筑波大学	http://www.perinatal.jp/
富山大学	http://www.hosp.u-toyama.ac.jp/peri/index.html
浜松医科大学	http://www2.hama-med.ac.jp/w1b/obgy/syusanki/index.html
三重大学	http://www.medic.mie-u.ac.jp/sanfujinka/shusan/index.html
徳島大学	http://www.tokudai-sanfujinka.jp/Total/index.html
高知大学	http://www.kochi-ms.ac.jp/~hsptl/syu/
九州大学	http://www.med.kyushu-u.ac.jp/yurikago/
琉球大学	http://www.ryumed-perinatal.jp/index.jsp
横浜市立大学	http://www.yokohama-cu.ac.jp/perinatology/index.html
自治医科大学	http://www.jichi.ac.jp/jpec/program.html
昭和大学	http://www10.showa-u.ac.jp/~obstgyne/index.html
東京女子医科大学	http://www.twmu.ac.jp/NICU-support/index.html
大阪医科大学	http://www.osaka-med.ac.jp/deps/nicu/koudo/index.html
兵庫医科大学	http://www.hyo-med.ac.jp/department/obgy/perinatal/index.html
信州大学	http://www.shinshu-u.ac.jp/hp/bumon/shusanki/
鳥取大学	http://www2.hosp.med.tottori-u.ac.jp/index.php?view=5343
東邦大学	http://www.shusanki.toho-u.ac.jp/index.html

取組概要及び中間評価結果

＜総合評価結果＞

評価	総合評価基準	件数	大学名	平成24年度補助金額への反映
S	順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を十分に達成し、当初目標を上回る効果・成果が期待できると判断される。	1件	東北大学	減額なし
A	順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を達成することが可能と判断される。	3件	筑波大学、東京女子医科大学、信州大学	6.7523%減額
B	おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。	8件	富山大学、徳島大学、高知大学、九州大学、横浜市立大学、大阪医科大学、兵庫医科大学、東邦大学	10.12845%減額 (6.7523%*1.5)
C	改善事項があり、このままでは目的を達成することは難しいと思われるので、留意事項を考慮し、当初計画の大幅な変更が必要と判断される。	6件	浜松医科大学、三重大学、琉球大学、自治医科大学、昭和大学、鳥取大学	13.5046%減額 (6.7523%*2)
D	特に重大な課題があり、今後の努力を待っても当初目的の達成は困難と思われるので、補助事業を中止することが必要と判断される。	0件	該当なし	事業停止

注1)平成23年度予算：648百万円 → 平成24年度予算案：583百万円

注2)「平成24年度補助金額への反映」は、平成23年度補助金額に対する減額割合を示す。
なお、平成24年度予算案の審議状況により、割合は変更になる場合がある。

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	1
主 担 当 大 学	東北大学
取 組 名	周産期医療若手・女性医師支援プロジェクト
事業推進責任者	教授・八重樫伸生
取組概要	
<p>産科・新生児科など周産期医療に従事する医師数の減少と、女性医師の割合の増加が深刻な問題となっており、東北地方ではその傾向が顕著である。本プログラムは、産科・新生児医師を増やすための医学生・研修医への積極的働きかけ（「命の誕生」プロジェクト）と、若手女性医師の就業継続と復帰支援（東北レディオブステリシャン2009（「TOL09」プロジェクト）の二つを柱とする。「命の誕生」プロジェクトでは年間1,000件という国立大学病院随一の分娩（ぶんべん）数を生かして、医学生・臨床研修医が徹底して多くの分娩に立ち会い命の誕生の感動を経験することによって、将来的に周産期医療を志望してもらうことを目的とする。「TOL09」プロジェクトでは、女性医師が妊娠出産・育児中も継続して就業できる環境を整え、医師の過半を占める女性を貴重な人材として生かすのみならず、自らの妊娠出産・育児の経験を生かした安全かつ満足度の高い周産期医療を実現する。</p>	
中間評価結果	
<p>（総合評価） S</p> <p>順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を達成することが可能と判断される。</p>	
<p>（コメント）</p> <p>医師不足が深刻な東北地方において、周産期医療の中軸を担う強い意志が感じられ、成果・効果が出ている。</p> <p>特に、以下の点については高く評価でき、今後の発展を期待する。</p> <p>○「若手・女性医師支援プロジェクト実行部会」の全面的な支援のもと、周産期を希望する医師のグループ「女性アソシエ」を立ち上げてニーズ調査を行い、業務分担推進のための職員の雇用や、週1日からの時短勤務を認めるなど柔軟な女性医師等の勤務継続支援・復帰支援策を採用しており、女性医師育児短時間勤務者を毎年2～3名雇用するなど具体的な効果が出ている。○保育施設については、終夜保育や一時保育の実施など職員の勤務の実態に即した柔軟な時間帯を提供し、利用者が多い。加えて、病後児保育室の実施によって多様な状況をカバーできている。○学生教育と地域での周産期教育を一体化することで、産婦人科の魅力を学生に伝えることができおり、今後の周産期医療を目指す医師の増加につながると期待できる。また、学生の満足度も高い。○本事業のホームページにおいて、研修医の生の声や女性医師の支援体制が動画で紹介されるなど、公開している内容に具体性があり、産婦人科の雰囲気や伝わる工夫が凝らされている。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●「女性医師アソシエ」について、女性医師の労働環境や勤務形態のニーズ調査を行った具体的結果を広く公開することにより、他の取組の参考になるものと期待される。●本事業の研修会・講習会等の開催案内について、ホームページ上やメールでの情報提供にとどまらず、より多くの参加者を促す工夫をすることが望ましい。●産婦人科医療に従事する医師の当直回数が軽減したことについて、具体的な回数を示すことができれば、更なる入局者数の増も期待される。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	2
主担当大学	筑波大学
取組名	地域と大学の連携による周産期人材育成事業
事業推進責任者	総合周産期母子医療センター部長 須磨崎亮
取組概要	
<p>筑波大学病院は総合周産期母子医療センターとして、地域と密接に連携しながら、高度な周産期医療を行っている。本事業の教育プログラムではこの点を最大限に生かし、地域の基幹病院と大学病院を若手医師・看護師が循環する教育システムを構築する。その際、基幹病院にも大学病院と同様にe-learningコースを設置し、臨床経験の偏りを防ぎ、米国の学会基準など世界的に通用する教育内容を盛り込んで、各種の資格取得を可能にする。一般病院は診療で忙殺され、大学病院は診療のみならず、人材育成でも地域の最後の砦(とりで)を担うことを求められている。そこで上記の教育コースの参加資格を地域全体に広げて、一般病院のスタッフも教育対象とする。</p> <p>支援プログラムでは、地域全体の教育・診療の効率を飛躍的に向上させるため、共通のIT環境を整備する。また周産期医療スタッフの特性に合わせたきめ細かな育児サービスを近隣病院と共同利用する制度を導入する。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) A	
<p>順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を達成することが可能と判断される。</p>	
(コメント)	
<p>全体を通じて大学の努力が感じられ、多大な成果が得られている。</p> <p>以下の点については高く評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○小児科医や産婦人科医の増員により、育児中の短時間勤務者の受け入れや育児中の女性医師の当直回数の軽減などが可能となったことで、勤務を継続する女性医師の数が年々増加しており、本事業が効果的に機能していることを物語っている。また、事業開始以降の医師の増加は、看護職員の資質の改善に寄与するものであると同時に、地域医療機関への医師の派遣が増加するなど、地域の医療体制の充実にも貢献している。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●海外視察や機器の購入等について、本事業に対する効果を明確にすると、更に他の大学の取組の参考となるのではないか。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	3
主 担 当 大 学	富山大学
取 組 名	総合的周産期医療人育成プログラム
事業推進責任者	産科婦人科教授 齋藤 滋
取組概要	
<p>本プログラムは、大学附属病院に求められる周産期ハイリスク症例の治療ニーズに応え、かつ地域における周産期医療を継続的に発展させるため、次世代を担う、普遍性と専門性を合わせ持つ総合力の高い周産期医療人を育成することを目的とする。プログラムの運用・実践は、院内関連診療科が協力連携して行い、現在再整備進行中の新病院における施設運用及び整備を併せて推進する。</p> <p>また、周産期医療における女性医師の役割を重視し、その勤務継続、復帰支援のための対応強化を図るとともに、富山県周産期医療の一層の充実を図るため、県内関連医療機関及び県行政機関との連携を推進する。</p> <p>プログラムの特色は1) 通常の早産管理(産科医)、未熟児治療(新生児科医)のみならず、新生児外科医の育成も含めた真の周産期医療のプロフェッショナルを育成し、2) 女性医師が出産後も継続的に就業できる体制を確立し、3) 地域医療に立脚した医師育成計画の3点である。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
(コメント)	
<p>本事業における女性医師の支援の目的と方向性をよく理解し、より良い周産期人材育成へのソフトに力を注いでおり、またそれが良い周産期医療の循環を生んでいる。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○女性医師の勤務継続支援・復帰支援コースを設置し、短時間労働プログラムの整備や病児保育室の設置、ベビーシッタープーリングシステムの導入等を実施したことにより、出産による退職医師がいなくなり、全員が仕事を継続できたところがすばらしい。○保育施設における給食の提供や、夜間に開催するセミナーに託児所を設け、他機関の女性医師も利用可能とするなど、理想的な保育環境を整備できている。○女性医師の勤務継続支援・復帰支援コースの効果は、全ての医師の当直回数の半減や、地域周産期医療全体へのマンパワー増大に貢献している。○女性医師支援室の設置は、女子学生にキャリアプランを実施可能と感じさせており、取組の視点と方向性が妥当であると感じさせる。○赤ちゃん倶楽部など、より良い周産期の女性若手支援へのソフトが充実している。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●女性医師で勤務継続支援の取組を利用して復帰した者及び復帰しようとしている者がいない理由を検討し、今後の取組に生かすことが望ましい。●海外出張の成果を分析し、今後の発展につなげることが期待される。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	4
主 担 当 大 学	浜松医科大学
取 組 名	静岡周産期医師長期支援プログラム
事業推進責任者	産科婦人科科長・教授 金山 尚裕
取組概要	
<p>周産期領域における医師不足の原因として、若手医師の参入減少と女性医師の増加がある。周産期分野は時間外勤務や夜勤が多く、結婚、出産及び育児により現場を去る女性医師が増加し、これが周産期領域の医師不足の一因となっている。結婚から育児の全てのステージにおいて、女性医師支援を行うことは女性医師の離職を防止することに直結する。育児支援は様々な分野で開始されているが、女性医師個々に配慮したきめ細かな対策はなされていないのが現状である。本プログラムの特徴は、1)若手周産期医師の教育プログラムの充実、2)女性医師個々の要望に即した復帰支援、3)女性医師のライフステージ全体を支援することである。強調点は、若手医師に魅力あるプログラムを提供し、女性医師の現場への復帰支援と家庭支援を安定的に長期に行うことである。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) C	
<p>改善事項があり、このままでは目的を達成することは難しいと思われるので、留意事項を考慮し、当初計画の大幅な変更が必要と判断される。</p>	
(コメント)	
<p>学生や研修医を取り込む努力等、事業の改善に向けた更なる取組を期待する。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○女性医師等の勤務継続支援・復帰支援については、対象者数が少ない中において着実な成果が見られる。○事業開始後に早期復帰した医師や専門研修医の増加により、当直回数が月平均6日から4.5日に軽減された点は確かな効果と評価できる。○公立病院での産科診療再開は、地域医療への大きな貢献である。他病院NICUとの連携も成果が認められる。○周産期コースを始めとする教育プログラムは成果がある。実際に研修医数が増加しており、本事業の効果が出ている。○複数の外部の周産期医療関係者による事業改善体制をとっている点は評価できる。</p> <p>また、特に以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●女性医師復帰支援コースでの取組が研修会、学会の参加機会の増加につながったなどの記載があるが、職場へ復帰した効果が数字に出ていない。女性医師の勤務継続支援も含めて取組内容を検証し、利用者数を増加させることが必要。●保育に関する具体的な取組の成果は主にベビーシッターであり、病後児保育はなく、夜間保育も週1回のみ。より利便性のある保育体制の充実に取り組むことでより多くの成果を生むことが期待される。●国内外の研修が実際の研修医数の増加に反映し得るかどうかが、検証を行うこと。●更なる情報発信に努めること。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	5
主 担 当 大 学	三重大学
取 組 名	マザーホスピタル構想による周産期医療再生
事業推進責任者	事務部長・宮田 幸宏
取組概要	
<p>本プログラムは、県内の五つの周産期基幹センターと連携しつつ、その中核となって周産期医療に係る人材の確保を図るために「魅力ある卒前・卒後研修プログラム」を提供するとともに、本院がマザーホスピタルとしての機能を強化し、全県的な周産期医療に関わる人材の確保・育成と疲弊する地域の周産期医療の再生と活性化を目指すものである。</p> <p>これを達成するため、以下の二つの取組を柱とした事業を展開。</p> <p>①卒前・卒後研修プログラムの提供 卒前から県下における周産期医療の実地連携を体験するカリキュラムを組み、早期動機付けを図る。一方、卒後教育として産科・新生児科・小児外科に関連する専門医を効率よく育成するために3科連携の研修プログラムを提供。</p> <p>②周産期医療従事者の人材育成と就労環境の改善 特に女性医師の就労継続及び復帰支援事業、研修指導に対する特別手当制度、安心して周産期医療に従事できる地域連携事業の導入。</p>	
中間評価結果	
<p>(総合評価) C</p> <p>改善事項があり、このままでは目的を達成することは難しいと思われるので、留意事項を考慮し、当初計画の大幅な変更が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント)</p> <p>地域に本事業の対象とする者が少ないため、効果が出にくいことが推察されるが、事業内容を特化して集中的に補助金を投資してみるなどの再検討が必要である。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の発展を期待する。</p> <p>○三重県内の周産期地域医療の要(マザーホスピタル)として大学病院から上級医が県下の関連病院へ赴き、復帰後間もない女性医師等に指導を行っている三重県女性医師復帰支援事業は評価できる。○本事業で取り組む周産期関係指導医師への手当に触発され、県内の他の機関でも指導手当の支給が始まったことは、地域への波及効果と見え、興味深い。○厳しい地域の現状を考えると、産婦人科・小児科いずれも増員を果たしている点は評価できる。</p> <p>また、特に以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●指導者やコーディネーターの配置はできているが、業務内容の具体的な説明に欠ける。勤務継続を希望する女性医師本人への支援も望まれる。●周産期医療の充実のための手当の支給について具体的な効果の検証が必要。●従来の研修コースには安定的に受け入れているが、本事業によって開始された研修コースの受入れ人数がやや少ない。専門研修医コースの設置も含め、人数の増加につながる研修コースを再検討することが必要ではないか。●本事業の必要性や実績・効果・成果がいまひとつ県下にアピールできていない。事業が更に活性化するように、本事業の情報提供に力を入れるべき。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	6
主 担 当 大 学	徳島大学
取 組 名	魅力と働き甲斐の創生による周産期医療再生
事業推進責任者	周産母子センター長 苛原 稔
取組概要	
<p>本事業は、医学部学生から専門医までの一貫した戦略的人材養成体制の構築と統合的な医師勤務環境の改善を行うことにより、周産期医療の魅力と働きがい創生して、その再生を目指すものである。</p> <p>周産期医師支援室を設けて本事業の中核とする。医学部学生初期から周産期医療の魅力と働きがいアーリーエキスポージャーするとともに、周産期医療に特化した初期から専門研修までの一貫した卒業後研修プログラムを提供することで、戦略的な人材養成を行う。一方、院内助産システムの導入による産科医の過重勤務の軽減を図り、かつ徹底した女性医師支援体制を構築することで、魅力ある勤務環境を創生する。加えて、産科セミオープンシステムや高度周産期医療ネットワークを活用して、地域との役割分担や連携を行う。</p> <p>本事業での成果を基に、地域の周産期医療体制と医師勤務環境の整備を支援し、本院で養成した医師や助産師を派遣して、地域の周産期医療の再生を図る。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
(コメント)	
<p>この事業への思い入れが成果につながっていると思われる。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○女性医師の復職支援に延長保育は必須と考えられ、また夜間保育や給食の提供も評価できる。予算をかけて行っている点については、価値のある試みと評価できる。○研修会・講習会への参加人数が多く、地域全体で取り組んでいる様子が伺える。○本事業で購入した機械を使って、地域の他病院で研修を行う柔軟性は良い。○検診は地域で行い、合併症を有する分娩(ぶんべん)は大学病院で行うセミオープンシステムの導入は評価できる。○本事業に関するアンケートは、生の声がわかりとても良かった。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●女性医師等の勤務継続支援・復帰支援の取組について、実際の利用者数がまだ少ない点は残念。今後の利用者増加に期待したい。●病児・病後児保育は、女性医師への直接の支援となるだけでなく、周囲の医師への負担軽減となるため、導入が望ましい。●産科医療での取組が中心で、新生児医療への取組がほとんど見られない。新生児医療の取組の発展を期待したい。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	7
主担当大学	高知大学
取組名	高知県周産期医療人材育成プログラム
事業推進責任者	周産母子センター部長 深谷孝夫
取組概要	
<p>本プログラムは、周産期医療に関わる若手医師の教育体制と女性医師の勤務継続・復帰支援体制の整備を中心に、指導医及び看護師・助産師の勤務環境整備も同時に行うことにより、当院及び高知県における周産期医療の環境整備を目指すものである。</p> <p>若手医師育成では、高知県の周産期医療の中核病院である当院と、より多くの症例を経験できる基幹病院等で研修を行い、ハイリスク症例に対応できる周産期専門医(母体胎児及び新生児専門医)の取得を目指す。</p> <p>女性医師の勤務継続・復帰支援では、育児支援だけでなく介護支援、更には女性医師自身の不妊治療に対する支援を行うとともに、ワークライフ・バランスの取組として、専任アドバイザーによる研修指導及び勤務の調整を行う。</p> <p>その他、本プログラムは、専任リスクマネージャーによる安全管理体制の強化、看護師・助産師の育成や勤務支援、指導医の指導能力向上のための研修支援も方策として盛り込んでいる。</p>	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
(コメント)	
<p>研修会・講習会を盛んに開催し、参加者も多い。今後は子育て支援などへの支援策を充実させ、地域にいる女性医師の取り込みなどシステム作りを取り組まれることを期待する。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の発展を期待する。</p> <p>○産婦人科専門医育成コース、小児科専門医育成コースなど多様なコースが設定されており、うまく利用されている。○研修会・講習会の参加者は多い。○全科的な研修医不足の中で、毎年一定人数の研修医を確保できている。その努力を今後の充実につなげていただきたい。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●「女性医師復帰支援コース」の中で、勤務継続、復帰支援のみならず、医師自身の不妊治療や介護支援、休暇中の経済的補償など、生活に密着した支援が設定されているが、復帰者数の増加につながっていない。ニーズを把握することで今後の取組に反映させることを期待する。●研修医や若手医師の流出を食い止められない中、本事業の取組として地方離れを抑制することへの注力が余り見受けられない。地方にいたくなるような環境整備についても、今後取り組まれることを期待する。●ホームページでプログラムの紹介は行われているが、やや具体性に欠ける。周産期医療を目指す学生や研修医へのメッセージを伝えるものにする、本事業の良いアピールになるのではないか。●本事業の評価のために行ったアンケートについては、満足度調査からもう一歩踏み込んで、具体的ニーズを汲み取るくみ取る内容に改善してはどうか。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	8
主 担 当 大 学	九州大学
取 組 名	周産期ゆりかごネットプロジェクト
事業推進責任者	センター長・原寿郎
取組概要	
<p>近年の周産期医学の目覚ましい発展とは対照的に、少子化時代を迎えこの医療体制に内在する問題が顕在化し社会現象となった。世界で最も低い周産期死亡率を達成した私たちには、明日の日本を担う健全な子供たちを育成する使命がある。九州大学では、産科・小児科・小児外科が20年にわたり周産母子センターとして、先端医療と地域の母子医療連携構築に取り組んできた。この周産期チーム医療から、医師、助産師、看護師の専門職を養成する事業を「周産期ゆりかごネットプロジェクト」として立ち上げる。①医師、看護師の卒前卒後一貫教育プログラム、②新生児内科外科領域を含む包括的な診断、管理能力を備えた周産期専門医・看護師養成プログラム、③母子の心の支援を行う“成育精神医療”専門医・看護師養成プログラムを核とする。周産期医療に精通した優秀なスタッフを育成する環境整備を行うことにより、本学から地域の連携基盤に発展させることができる。</p>	
中間評価結果	
<p>(総合評価) B</p> <p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント)</p> <p>全体として成果が出ており、他大学や地域へも貢献している。今後は、女性医師の勤務継続支援や復帰支援の取組の更なる充実に期待したい。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○女性医師等の勤務継続支援・復帰支援について、福岡県内のみならず、大分県や山口県の総合周産期母子医療センターとのe-conferenceや、学外のスタッフも交えての新生児心肺蘇生(そせい)法講習会開催など、新しい取組が具体的に示されている。○周産期関係医師への指導手当の支給により、若手医師や新人看護師へ専門性の高い技術や知識が提供され、チーム医療の円滑化につながるなど、明確な成果が出ている。教育に重点を置いている点も良い。○研修会・講習会等の参加人数が多い。双方向ITの応用など複数の工夫が見られる。○女性医師の短期復職支援に取り組んだ結果、当直回数の軽減が著明である。○4名の女性医師が大学病院に復帰したことで地域の病院への常勤医師の派遣が可能となり、また本プログラム参加の女性医師が地域の病院へ復職するなど、本事業による地域貢献が具体的に出ている。学外スタッフ教育にも成果が認められる。○本事業の改善・発展のための体制を整備し、具体的検討がなされており、事業継続への期待ができる。○シンポジウムや市民公開講座など、市民への啓発活動は評価できる。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●女性医師等の勤務継続支援・復帰支援については、女性医師が復帰し働きやすい環境作りと女性医師がキャリアプランをたてやすい全体のビジョンの提示が望まれる。今後の利用者数の増加を期待する。●保育施設の「給食なし」は不便である。預ける際には必ずお弁当を作らなくてはならなくなるし、緊急時には特に困る。今後改善を検討していただきたい。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	9
主 担 当 大 学	琉球大学
取 組 名	周産期医療専門医育成プログラム
事業推進責任者	周産母子センター長・佐久本 薫
取組概要	
<p>周産期医療を担う産科専門医・新生児専門医が不足し、女性が安心して出産できる環境が脅かされ、大きな社会問題となっている。このような状況を解決するためには、周産期医療を担当する産科専門医・新生児専門医の教育、育成が必要であり、長期的な視点に立った若手医師の人材育成が重要である。そのために、合併症を有するハイリスク母体の管理、出生前診断、胎児の生理に基づいた出生前からの胎児モニタリングの理解、胎児から新生児へ連続した周産期の管理と集中治療、長期的な乳児管理を系統的に集中的に研修するプログラムを設定する。最終的には産科医療に重点を置く産婦人科医、新生児医療に重点を置く小児科医、産科医療／新生児医療の両方を行う総合周産期医の3種類の医師の育成を目標とする。</p> <p>休業している女性医師等の再活性化も極めて重要と考えられる。本プログラムにおいて復帰支援プログラムの形成に取り組んでいく。</p>	
中間評価結果	
<p>(総合評価) C</p> <p>改善事項があり、このままでは目的を達成することは難しいと思われるので、留意事項を考慮し、当初計画の大幅な変更が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント)</p> <p>事業の充実や女性医師の復帰支援のための具体的ニーズの絞り込みの必要を感じる。ニーズ調査を行い、本事業に反映させてはどうか。出生率や死亡率の高さから考えても、周産期医療の充実の必要性が高い地域性であり、今後の努力に引き続き期待したい。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○保育士の増員により延長保育が実施できている点は評価できる。○本事業により購入したシミュレータを研修会・講習会において活用している点は評価できる。○地域の中核病院での産婦人科診療再開は高く評価できる。○臨床心理士の雇用を、退院後の健診等に有効に活用できれば、若手医師の教育面でも効果が期待できる。</p> <p>また、特に以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●本事業の復職支援の取組が看護師の支援につながったことはいまはうかがえるが、医師の利用がゼロである。女性医師の復帰支援のためへの更なる検討を期待する●研修コースは、いまひとつ効果的な受入れ人数増加につながっていない。地域の基幹病院との連携によるプログラムなどを検討していただきたい。●本事業を紹介するホームページを、特徴や復帰支援などの具体的取組の様子がわかるようにするとより魅力的になる。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	10
主担当大学	横浜市立大学
取組名	不足するNICU病床の有効活用に向けて
事業推進責任者	小児科教授 西巻 滋
取組概要	
<p>神奈川県では周産期症例を収容できず、東京などに依頼しなければならないことが多い。それは新生児集中治療室(NICU)の病床数や新生児科医数の不足のためである。更に高度集中治療を担う三次レベルNICUへの患者集中も問題で「最後の砦(とりで)」が機能しない。その解決のため、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.不要な入院を減らすために 出生時に適切な蘇生(そせい)を受けられずにNICUに入院する児を減らすために、分娩(ぶんべん)に立ち会う医療従事者に新生児蘇生法を習得させる。 2.NICUベッドを有効活用するために 新生児科医が不在のために入院を制限せざるを得ない二次レベルNICUで働く小児科医の育成がなされれば、その施設に直接の入院、三次レベル施設からの転院受入れなどが可能になる。その結果、三次レベルNICUも有効に活用される。 3.女性医師を活用するために 育児休業中の女性医師の周産期現場でのパートタイム勤務を支援する。保育を充実させ、夜勤、当直も可能にする。 	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
(コメント)	
<p>若手医師育成・女性医師復職支援ともに、臨床・基礎研究の両面で効果が得られており、本事業が有効に活用されていると考えられる。産科若手医師育成の成果が認められればより評価されよう。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の発展を期待する。</p> <p>○女性医師等の勤務継続支援・復帰支援において、外来勤務継続支援や病棟勤務支援、研究支援などの複数のコースを用意し、個々の状況に合わせた復帰を可能にしている。関連学会でも評価の高かった研究がこの事業から生まれていたことは、特に高く評価したい。○保育施設では、土曜や平日21時までの利用が可能な点、夜間保育を行っている点、病後児保育も利用可能な点は、高く評価できる。○後期研修医によるNICU研修コースは、受入数を着実に確保できている。○研修会・講習会等について、新生児蘇生と女性医師フォーラムを組み合わせているのが特徴。○講習会への蘇生シミュレータの貸出しは知識の普及に有効。本事業がうまく活用されている。○女性医師・若手医師への教育機会の提供が、当直明けの外来業務の免除につながっており、負担軽減の効果が大きい。○本事業によって2名の産婦人科医師が復帰したことにより、2施設への医師派遣が可能になったことに伴う分娩再開は、地域医療への貢献が極めて大きいと言える。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●後期研修医の新生児医療への関与を増やしているが、具体的な研修コースとしては今後の更なる発展に期待したい。●本事業の取組の情報公開に関して、ホームページで紹介を行っているが、より広く積極的に事業をアピールする手段を検討していただきたい。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	11
主 担 当 大 学	自治医科大学
取 組 名	周産期教育部門創設による支援体制構築
事業推進責任者	准教授・高橋尚人
取組概要	
<p>理念:総合周産期センター内に、教育部門(Jichi Perinatal Education Center; JPEC)を創設し、「医師雇用支援」と「教育」の2業務を担当・統括する。担当医師の新たな負担を極力軽減する。JPECは周産期医療に携わる医師数増加とそのレベルアップを目標とし、5年経過後も、蓄積されたノウハウを駆使し事業を継続する。</p> <p>概要:JPECはNICU医師と産科医師、及び事務職員2名(診療統計処理担当)から構成され、二つの事業を展開する。</p> <p>①若手医師・女性医師の雇用・教育支援 ②地域病院医師を対象とした教育プログラムの展開</p> <p>特色:当大学・附属病院は四つの好適条件を有し、大学病院周産期医療教育のモデルになり得る。</p> <p>①大学病院としては本邦初の総合周産期医療センター(1996)を設置、症例数は全国大学病院のトップ5以内。 ②本邦唯一の大学病院附属型こども医療センター併置(病床数131) ③女性医師支援センターが稼働済み(2007から) ④シミュレーションセンターが稼働(2008から)</p>	
中間評価結果	
(総合評価) C	
<p>改善事項があり、このままでは目的を達成することは難しいと思われるので、留意事項を考慮し、当初計画の大幅な変更が必要と判断される。</p> <p>(コメント)</p> <p>JPECや女性支援センターなど取組の基盤が整っていることを生かし、今後のより具体的な目標設定と積極的なプログラムのアピールに力を入れていただきたい。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○研修会・講習会等の対象を地域にも広げ、外部病院にも出向いている。○専門医養成数、保育施設の利用者数や新生児医療セミナーの開催など、計画当初の目標に向かって、確実に実績を上げている。○女性医師支援センターのホームページはわかりやすく充実していて、支援の取組が伝わってくる。</p> <p>また、特に以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●保育施設については、誰もが利用しやすい保育、病児や夜間緊急にも対応できるように、今後も努力していただきたい。●研修コースの設置について、今後の前向きな検討が望まれる。●女性医師等の復帰支援の取組として新設した「ワークシェア雇用支援」を経て完全復帰した者はまだいないようだが、毎年確実に支援を利用している医師がいる。今後も女性医師等の勤務継続支援・復帰支援への一層の努力を期待する。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	12
主 担 当 大 学	昭和大学
取 組 名	キャリアパス支援型周産期医療環境整備
事業推進責任者	昭和大学病院事務長・井上 正
取組概要	
<p>危機に瀕(ひん)する周産期医療を立て直すためには、産婦人科医・新生児科医の確保が喫緊の課題である。しかし、現在の周産期医療は、昼夜の別なくリスクの高い厳しい勤務が要求され、若手医師にとって魅力のある勤務環境とは言えない状況にある。そこで、目に見える形で、産科医・新生児科医の負担を軽減し、知的な好奇心をも満たせるような医療環境・医療システムを樹立することが、若手産科医・新生児科医の継続的な確保のために重要と考える。</p> <p>今回のプログラムでは、①若手医師の教育環境の整備、②女性医師の勤務継続・復帰を支援するシステムの整備、③医師が行う事務的負担を軽減するシステム構築、④地域の周産期医療提供システムの向上を柱に据え、働きがいのある、また、キャリアアップしやすい周産期医療体制を構築し、その上で、地域の周産期医療の確保・充実に寄与する周産期医療システムの整備に取り組む予定である。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) C	
<p>改善事項があり、このままでは目的を達成することは難しいと思われるので、留意事項を考慮し、当初計画の大幅な変更が必要と判断される。</p>	
(コメント)	
<p>努力は少しずつ実りつつあると言える。医師のモチベーションを上げ、地域との連携を作り、全体の好循環を生み出そうとしている点を評価する。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○復職した女性医師のロールモデルを置き、現在は短時間勤務でも将来は救急医療に復帰するビジョンを示している点は評価できる。○地域のクリニックや病院と連携するシステムを目指しており、地域医療の底上げを意識して本取組を行っている様子がうかがえる。</p> <p>また、特に以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●事業の改善・発展のため、課題や効果の評価を測るアンケート調査を是非やっていただきたい。●産科医療・若手育成には有効である取組が計画されているが、新生児科の視点にやや乏しい印象を受ける。女性医師支援についてもより具体性・計画性のある取組の検討を期待したい。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	13
主 担 当 大 学	東京女子医科大学
取 組 名	男女共同参画型NICU人材養成プログラム
事業推進責任者	母子総合医療センター所長、教授 楠田 聡
取組概要	
<p>国際的にも周産期医療の先進施設である東京女子医科大学において、全国及び地域で周産期医療に従事できる人材を養成することにより危機的状況にある我が国の周産期医療の供給体制を改善させる。そのために、本学新生児集中治療室(NICU)で研修の受入れを行い、周産期医療に専門的に従事できる研修医、助産師、看護師を養成する。研修期間は、若手医師の基本的な研修には1年、女性医師の復帰支援のための再教育には3又は6か月の短期研修を設定し、柔軟に対応する。コメディカルの研修も企画する。研修の円滑な遂行のための指導体制の強化として、指導医に対する支援、効率的な研修に必要な新生児蘇生(そせい)シミュレータ等の整備を行う。さらに、本学男女共同参画推進局と連携し、地域の協力の下、ファミリーサポート体制を拡充し、女性研修医の勤務継続・復帰支援を行う。研修終了後は医療機関に周産期医療の人材を紹介し、地域の周産期医療に貢献する。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) A	
<p>順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を達成することが可能と判断される。</p>	
(コメント)	
<p>総じて優秀である。うまく計画、立案され実行されている。女子大学であることと周産期医療としてのメッカとしての底力を感じるが、他大学に同じ規格が通用するかが問題で、今後は他の大学にも使える方策を検討することが重要である。</p> <p>以下の点については高く評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○多くの医療従事者が継続復帰支援を利用し、ニーズに応じて独自の取組(ファミリーサポートなど)を展開し、地域をも視野に入れている。地域貢献面の成果も含め、女性医師支援に具体的成果が出ている。○夜間保育を週3日行っていることと、休日保育は重要。ベビーシッター券発行もユニーク。個別子育て相談、情報提供も有意義である。○研修コースで受け入れた医師が、研修前の病院へ戻り周産期医療の中心的役割を果たすなど、自病院にとどまらない社会的貢献がある。全国から研修者が参加し、周産期医療を牽引(けんいん)する役割を担っている点を評価したい。また臨床心理士研修コースについても評価できる。○周産期講習会は麻酔科医師、看護師、助産師などを含めて定期的に行っている。○ホームページにおける女性医師復帰や子育て支援の情報が充実している。○プログラムの自己評価表、アンケート調査等に見られる、事業改善体制、指導体制は評価できる。○周産期医療の充実や女性医師継続・復帰支援のみならず、地域との協働を果たし、一定の効果を上げていることはすばらしい。住民の医療への理解にもつながっている。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、さらに更に成果・効果が得られると期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●周産期関係医師への指導手当等の支給については、今後具体的に取組まれることを期待したい。 ●国からの財政支援終了後の事業継続について、具体的な検討を行っていただきたい。 	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	14
主 担 当 大 学	大阪医科大学
取 組 名	「高度周産期医療人養成推進プログラム」
事業推進責任者	周産期センター長、小児科学教室教授・玉井 浩
取組概要	
<p>近年、周産期医療現場は産婦人科医師、小児科医師の減少により、深刻な人手不足に陥っており医療体制の整備は急務となっている。このような問題に対応するため、本取組では、本院の特性と実績を生かし、ハイリスク妊娠・分娩(ぶんべん)や病的新生児に対応できる高度周産期医療の教育環境を整え、周産期医療の充実に必要な幅広い人材育成を行う。具体的には、①早期からの医学生教育及び若手医師に対する周産期医療の教育・研修を積極的に実践することで、周産期医療に精通した医師、高度な周産期医療技術を持つ周産期専門医を養成する。また、②女性医師及び看護師等の離職防止や復職に対応できる柔軟な体制を整備して有効な人材活用を行う。さらに、③慢性的な人手不足を解消させるために、本取組を地域医療機関に拡大して地域と一体となった教育環境を整備し、周産期医療に精通した人材を地域に循環させ、地域周産期医療の活性及び充実に目的とする。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
(コメント)	
<p>本事業の目標、特に若手医師の育成という点では高い実績が認められる。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○非常勤という勤務体系であっても保育所を利用できるようにした条件の緩和は現実的な施策で評価できる。周産期医療に関わる医師も保育所を利用しており、取組の効果が見られる。○23年度14名という専門研修医数は、レジデントプログラム支援コース導入の十分な効果と言える。また、このことが、当直回数の軽減やオンコールの減少といった医師の過重労働の軽減につながっているほか、地域医療の充実に寄与していることはすばらしい。○研修会・講習会等の開催について、年87回という開催回数は高く評価できる。胎児診断講演・セミナーの取組も若手医師への教育効果が期待できる。○新生児医療に関わる若手医師の教育内容として十分な質を達成している。○超低出生体重児47名の生存率100%というのは高く評価できる。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●育児中の女性医師の支援について、更なる取組に期待する。短時間勤務正職員等の導入を検討されたい。 ●保育所については、事業開始後から収容定員に変化がない。本事業により雇用している2名の保育士を活用する意味でも、利用者数を増やすための一層の努力を期待する。 ●説明会がほとんど開催されていない点は改善の余地がある。 ●人件費の総額が高い点等に留意し、財政支援終了後の事業継続について実際的な検討を行っていただきたい。 	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	15
主担当大学	兵庫医科大学
取組名	兵庫医大の特徴活用型周産期医療支援事業
事業推進責任者	産科婦人科学 主任教授 小森慎二
取組概要	
<p>本プログラムは、周産期医療を維持・発展させるため、若手医師と女性医師の効率的で継続性のある養成と勤務支援を理念とする。兵庫医科大学は医学部の女性の学生比率が約4割と非常に高く、その特色を生かして構成した。具体的取組は、若手医師の教育環境整備として、医学部の臨床実習時から本プログラムについて周知活動を行い、卒業生の本大学病院での卒後研修率を高めて、周産期医療への関心と参加を導く。研修医は設備が整備された教育環境下で、周産期医療を専門とする指導医の下に研修し、学会や研究会へも積極的に参加する。女性医師の勤務継続支援・復帰支援は多くの女性医師を輩出する本大学でこそ実現可能な、医学部卒業～専門医取得後までの長期的・継続的な取組である。結婚・出産・育児と両立させる保育園、勤務環境等の整備に加え、新たに支援スタッフを採用する試みを実施し、限られた時間に効率的に医師の勤務に専念できる環境を提供する。</p>	
中間評価結果	
<p>(総合評価) B</p> <p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント)</p> <p>大学病院内の充実には一応の成果が出ている。今後は地域医療への更なる貢献にも期待したい。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○臨床研修医の間接的な指導や女性医師支援(当直勤務のカバー)などを行う教員に対しインセンティブとして支給する「共同指導医手当」はユニークである。ハイリスク分娩(ぶんべん)にチームの一員として加わる小児科医にも手当を支給している点も良い。○本事業の開始後、周産期医療に従事する医師が増えたことで当直回数・当直後勤務の軽減が図られ、医師の勤務環境改善に具体的効果が現れている。○本事業で育児支援を受けた女性医師1名が産科病院へ常勤勤務するなど、本事業での取組が地域医療への貢献につながっている。○本事業に関する情報発信について、HPのみでなく、医学教育学会や他の会合でも発信していることは評価できる。また、本事業の説明会の参加人数も多数に上っている。○事業開始以降の産婦人科・小児科への入局者が増加しており、医師確保のための努力が見られる点は評価したい。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性医師等の勤務継続支援・復帰支援について、本事業での積極的な取組を今後検討されたい。 ●既存の保育園の既存の利用形態から特に変更点が認められない。利用者のニーズを把握し、より利用しやすい環境整備によって更なる成果を期待したい。 ●実施されている周産期関係医師への指導手当等は、インセンティブになっているものと思われるが、実際の効果についての検証を是非していただきたい。 ●本事業で実施する研修コースについて、産科・小児科共に周産期に特化した人数・復帰女性医師への「支援」の内容・また復帰した女性医師への保育園の費用補助による効果等、もっと具体的に示せるものと良い。 ●補助金の執行状況について、設備備品費・旅費・人件費が多く含まれているが、用途及び効果の検証を踏まえた補助金の執行をお願いしたい。 	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	16
主担当大学	信州大学
取組名	周産期医療人材育成プロジェクト
事業推進責任者	教授 金井 誠
取組概要	
<p>【理念】 ①産科・小児科の若手医師の確保と養成、②指導医が若手医師の教育・養成に十分に参画できる労働環境の整備、③女性医師・スタッフの就労支援の三つを柱とし、周産期医療の再生を地域医療再生の重点課題に据える。</p> <p>【概要】 ①本学が中心となり基幹病院の指導医と協力して、充実した卒前教育と、卒後臨床研修から専門医取得までの効率よいキャリアパスを提供する。 ②助産師外来の充実に加え、臨床心理士、ケースワーカー等チーム医療を充実させ、医師の負担を軽減する。 ③女性スタッフ支援センターを設置し、女性医師が就業する上で必要とする託児所やベビーシッター派遣等の情報を迅速に提供する。また、復帰トレーニングプログラムによる復職支援を行う。</p> <p>【特色】 本学がこれまでに構築してきた医療情報の通信技術を用いて、県下の基幹病院間の連携を強化し、実績のあるテレカンファレンス、テレワーク等を若手医師の養成、女性医師等の支援に活用する。</p>	
中間評価結果	
<p>(総合評価) A</p> <p>順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を達成することが可能と判断される。</p>	
<p>(コメント)</p> <p>女性医師の復職支援に関しては他の医師への配慮も見られ、効果が認められる。これまで家庭にいた女性医師をポスト増設により大学病院へ採用した取組は本事業の目的に強く合致する。14の医療機関への増員という地域医療への貢献は地域の産科医療崩壊への歯止めとして本事業が有効に活用される期待が持て、特に高く評価できる。</p> <p>以下の点については高く評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○女性医師支援のためのテレワークシステムは評価できる。今後の一層の活用を期待する。○学会・研修会における臨時託児所の設置は、復帰した女性医師へ学習機会を提供し、質的向上をもたらす点で特に有効である。○病後児保育を小学6年生までとしている点は、子育て中の女性医師が必要としているポイントをうまくみ取っており、また他の医師の負担を増やさないという意味で重要な取組である。周産期医療に関わる医師等の利用率が高いのも、本事業の目的に沿っており、素晴らしい。○夜間診療手当は、復帰医師以外へのサポートとして効果があると考えられる。支給額を増額すればなお良い。○研修コース参加者の増加が著しい。○医師の過重労働軽減への貢献として、平均残業時間1.5時間の短縮は高く評価できる。○復職を目指す女性医師の夫の理解を求めるための講演会というのはアイデアとして非常に興味深い。今後是非効果を報告してほしい。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●テレワークシステム実施に関しては利用医師へのセキュリティ教育の徹底が必要と考えられる。取組を報告してほしい。●今後も、これまでの取組の成果を検証し、補助金の効果的な執行に取り組んでいただきたい。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	17
主 担 当 大 学	鳥取大学
取 組 名	地域で育てる周産期医療人の教育・勤務支援
事業推進責任者	医学部附属病院小児科診療科長 神崎 晋
取組概要	
<p>地方では、大学病院と地域病院の間に緊密な協力関係と人事交流があり、お互いに機能を分担している。本プログラムの特色は、女性医師・看護スタッフの仕事の継続・復帰を促す仕事のシェア、疾患の重症度に応じた病院の分担(疾患のシェア)、周産期医療に携わる医師の教育の分担(教育のシェア)をも含めた包括的教育支援、勤務支援である。女性医師・看護スタッフが安心して働きやすい職場環境を提供する仕事のシェアのためには、柔軟な勤務形態の導入が不可欠である。また、各病院が疾患と教育をシェアすることにより、特定の医療機関に過重な負担を強いることもなく、研修を受ける若手医師・看護スタッフに、基礎的な周産期医療を数多く実践することを可能とし、また専門医の指導下に重篤な疾患への対処法を習得することも可能となる。また研修を受けたスタッフから各病院が周産期医療の最新情報の獲得が可能となり、地域の周産期医療を向上させる。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) C	
<p>改善事項があり、このままでは目的を達成することは難しいと思われるので、留意事項を考慮し、当初計画の大幅な変更が必要と判断される。</p>	
(コメント)	
<p>保育士やカウンセラー導入で医師、看護師の勤務軽減が図られている。今後は、医師の人材育成、周産期医療環境の充実に発展していくのを期待したい。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○夜間保育を行っていることは重要である。給食あり保育所とベビーシッターの組合せで、病児、夜間の保育を確保しようという取組は妥当と思われる。○地域性を考えると、研修会・講習会等については参加者の興味をくみ上げる努力が見られ、参加人数は多い。○2名の女性医師の復帰により他の医師の日直業務回数が減少し、また臨床心理士の配置によって医師及び看護師の過重労働が軽減され、本事業の取組の効果として勤務環境の改善が認められる。○2名の周産期専門医の育成を達成している。また看護師・助産師の育成も順調で、人材養成の面で効果がある。○本事業について院内及び院外評価委員会にて評価を行う体制、また復帰した女性医師に対して復帰支援プログラムのアンケートを行うなど、事業の改善に対する取組はおおむね評価できる。</p> <p>また、特に以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●女性医師の勤務体系の見直しだけでなく、復職支援に向けた教育プログラムも考慮してほしい。●保育施設へのニーズは若干増えているが、保育士の人数が減っているのが気になる。また、保育施設の整備による事業開始前と比較しての効果・成果については今後検証をお願いしたい。●大学病院スタッフの増員効果は認められるが、地域医療への貢献については、より直接的、具体的な今後の取組を期待する。●地域的にも女性医師の定着が困難と考えるが、より積極的に継続・復帰支援のプログラムをアピールして、地域の周産期医療の充実に寄与していただきたい。●ホームページでは、本プログラムの積極的な情報が見られなかった。成果公表方法について検討を要する。</p>	

「周産期医療に関わる専門的スタッフの養成」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	18
主担当大学	東邦大学
取組名	出生前介入可能な周産期医療人材養成プラン
事業推進責任者	新生児学講座 教授 奥田仁志
取組概要	
<p>本学は、我が国でいち早く新生児学講座を導入したので、周産期に携わる専門的人材育成を達成する責務がある。取組は五つの柱で推進する。</p> <p>①臨床研修医に対し周産期医療を早期から体験しやすい魅力ある重点コースを設置し、総合型でも周産期研修の選択を誘導する工夫を加える。</p> <p>②専門研修生には胎児超音波を駆使した産前からの介入できる周産期医療に携わる実践的専門医師養成コースを創生し、更に先端的臨床には不可欠な周産期に特化した臨床心理士・助産師をも育成する。</p> <p>③女性医師への子育て・職場復帰・短時間継続勤務へのサポートを用意し、女性医師のみならず家族・同僚をも満足する支援を提供する。</p> <p>④労務管理を重視し診療部外に権限を置き、母性原理に立脚した過重労働の軽減を図る。</p> <p>⑤地域に根差した断らない医療を旨とし、新生児蘇生(そせい)法の普及とともに地域還元できる循環型医療体制を整える。</p> <p>以上により産前から介入可能な実践的周産期人材を育成する。</p>	
中間評価結果	
<p>(総合評価) B</p> <p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント)</p> <p>本事業の効果が徐々に出てきているが、更なる取組の推進を期待したい。</p> <p>以下の点については評価でき、今後の進展を期待する。</p> <p>○保育施設の利用者は少ないものの、病児保育や周産期医療に従事する医師や看護師、助産師のための特別枠設定など将来性が見込める。いかに宣伝していくかが大切である。○本事業開始前はNICUで研修をするほとんどが学内の臨床研修医であったが、事業開始後は学外から本プログラムに参加する者が見込めるようになった点は評価できる。○研修会・講習会は、参加しやすいように業務終了後に開催するなど工夫されており、効果が見られる。○復帰支援策の開始による女性医師2名の復帰や、病棟への臨床心理士の配置により、徐々に医師の過重労働の軽減に効果が出ている。今後一層の取組を期待したい。</p> <p>また、以下の点に留意し、必要な改善策等を講じることで、更に成果・効果が得られると期待する。</p> <p>●女性医師等の勤務継続支援・復帰支援の状況に関して、取組の内容は良いが対象者がおらず、効果が出ていないことに対する検証が必要である●補助金の使途として設備投資が多いが、今後の取組の中で継続して有効活用されることを望む。</p>	